

平 和

核兵器禁止条約

批准するよう国に要請すべきでは
平和首長会議の加盟市として要請



清水みな子議員(日本共産党)
平成29年7月に国連本部で採択された「核兵器禁止条約」は、令和3年1月22日に発効するが、唯一の被爆国である日本は本条約を批准していない。そこで、市として国に対し、本条約を批准するよう要請すべきと考えるが市の認識を問う。
答 広島市及び長崎市によって昭和57年に設立された「平和首長会議」は、令和2年11月20日に、同会議の代表を務める広島市長と長崎市長が外務省を訪れ、本条約に批准するよう要請書を提出している。本市は、同会議の加盟市であるため加盟市の一員として、本条約を批准するよう国に要請しているものと考えている。

一 般 質 問

12月定例会では、19人の議員が一般質問を行いました。
質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。
ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び、質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。
※QRコードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。
※12月定例会の一般質問は11月25日に通告を締め切り、12月7日から4日間の日程で行いました。
※「市民の声」＝市民の声を届ける会

行 政

社会実証実験

税金の無駄遣いではないか
適切である



越川雅史議員(無所属の会)
村越市長も代表会員の一人である「いちかわ未来創造会議」が特に優秀な提案の一つとして認定し、賞賜された。だが実際には、高齢者、障がい者、市民は一人もいないどころか、被験者は全員が本市職員の年齢42〜57歳の者であり、勤務時間中にプールに入ってVRゲームを行い、アンケートに答えただけのものでは、このような税金の無駄遣い、市民の理解を得られないのではないか。
答 適切である。

行政サービスのデジタル化

ワンストップ窓口 その有効性は
申請書の電子化で利便性を実感



久保川隆志議員(公明党)
DXへの全国的な機運が高まる中、本市では村越市長のリーダーシップの下、早くからDX推進に取り組んでいるが、令和3年1月4日からいよいよ、第1庁舎でのワンストップ窓口が開始される予定である。そこで、窓口の概要とサービスの有効性について問う。
答 ワンストップ窓口は転出入や出生等関連する複数の手続きでも、来庁者は移動することなく1カ所で完結することができる。申請書が電子化され職員が記載事項の入力等を行うことで、記入の負担がなくなり、ICTに親しんでいない高齢者等にとっても利便性を実感できるものと考えている。

公園・下水道事業のDX

推進の取り組みは
公園管理や下水道台帳に活用



宮本 均議員(公明党)
公園管理や下水道事業では、現場での業務が多くDXの推進が難しいと考えるが、本市として、これらの事業におけるDXにどのような取り組みを行っているか。また、DXによる知識の継承について、市の方針を問う。
答 公園管理では、令和2年4月から、遊具やトイレの不具合等をスマホなどで情報提供できるシステムの運用を開始した他、下水道事業では、紙で管理していた下水道台帳の電子化が完了したことから、ウェブサイトで閲覧ができるよう現在準備を進めている。また、修繕履歴等の情報は台帳に一元的に蓄積・共有することで知識の継承に努める。

内部通報制度

本市の運用体制 改善すべきでは
要領の見直しをしっかりと行う



大場 諭議員(公明党)
公務員にも適用される公益通報者保護法が平成16年6月に制定され、本市でも21年4月に内部通報等事務取扱要領が制定されたが、同要領は、制定後10年以上経つのに、一度も改正されることがない。そこで、運用体制の改善のため、同要領を見直す考えはあるのか。
答 本市の内部通報等事務取扱要領については、公益通報者保護法の趣旨を踏まえ、国がガイドラインを策定する以前に制定したものであるが、今後は、より一層、内部通報者の保護と法令遵守の推進となり、内部通報制度の実効性が一段と高まるよう、本市として、しっかりと見直しを行う。

福 祉

高齢者介護の充実

介護人材養成や不足解消 市の対策は
研修費用助成や就業支援を実施



堀越 優議員(公明党)
高齢者人口や要介護認定者数の増加に伴い、介護サービスの事業所では、介護人材の不足が最大の課題となっていると聞く。本市では、介護の充実を図るため、介護人材の養成や不足解消にどう取り組んでいるか。
答 本市では、介護職員のキャリアアップのための研修費用助成といった経済的支援の他、令和2年度からは職場体験や就業のためのマッチングまでをカバーした研修を開始し、介護人材の裾野を広げる取り組みを進めている。今後も介護人材の不足を補うための規制緩和等、国の動向にも注視しつつ、介護の充実を図るための施策を推進していく。

AYA世代のがん患者

訪問介護や妊孕性温存治療の支援は
事例を研究し国の動向を注視したい



小山田直人議員(公明党)
AYA世代(15歳〜39歳)のがん患者は、自己負担で訪問介護等を受けるなど、国の制度の狭間で苦しんでいる。そこで、AYA世代のがん患者に対する介護等や妊孕性温存治療の支援について、市の認識を問う。
答 AYA世代のがん患者への支援について、鹿児島県等では、一連のがん対策の一つとして若年末期がん患者に対する療養支援事業を実施している。そこで、本市では今後、他自治体の事例研究等を行っていく。また、妊孕性温存治療について、国は、令和3年度から研究事業として助成する方針を示しており、その動向を注視していきたい。

ヤングケアラー支援

今後の市の取り組みは
早期の実態把握に努める



西村 敦議員(公明党)
本来大人が担う家族の介護や家事等を日常的に行う18歳未満の子ども、いわゆるヤングケアラーについて、本市もその実態は把握できておらず、学校現場でもいまだ共通認識はなされていないとのことである。市は早期に実態を把握し、支援策を講じるべきと考えるが、今後の市の取り組みを問う。
答 まずは子どもが気軽に相談できる体制等の整備に加え、子どもに関わる全ての関係部門が連携して既存ネットワークを活用する等、早期に実態を把握する取り組みを行っていく必要がある。その上で、把握したヤングケアラーに対しては必要な支援を行っていく。

健康寿命の延伸

フレイル予防 周知策の更なる拡充は
リハ専門職に加え他職種も活用する



浅野さち議員(公明党)
要介護状態を避け、健康寿命を延伸させるためには、予防の周知策の更なる拡充について、市の考えを問う。
答 「フレイルチェック」(状態)の予防が大変重要となる。そこで、「フレイルチェック」の実施や、フレイル職の派遣・アドバイス等に加え、来年度からは、管理栄養士や歯科衛生士を活用することも検討している。

については、柏市のような厳正な方法ではなく、様々な会場で実施できる簡便なものを想定している。また、周知については、人が多く集まる高齢者クラブ等で行っているリハビリ専門職の派遣・アドバイス等に加え、来年度からは、管理栄養士や歯科衛生士を活用することも検討している。